



埼玉県発行

## 目次

## 告示

○財政状況の公表(財政課)

## 告示

## 埼玉県告示第十六十七号

平成十七年度決算の概況、平成十八年度下半期の財政状況等を地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

平成十九年七月一日

埼玉県知事 上田清司

## 財政状況の公表

## 目次

## 前書き

1 平成17年度決算について

(1) 背景

(2) 概況

(3) 一般会計

(4) 特別会計

2 平成18年度下半期の財政状況

(1) 補正予算

(2) 歳入歳出予算の執行状況

(3) 一時借入金

(4) 県債

(5) 財産

3 平成18年度における県税負担状況

4 公営企業業務状況

(1) 電気事業

(2) 工業用水道事業

(3) 水道用水供給事業

(4) 地域整備事業

(5) 病院事業

## 結び

## 前書き

この財政状況は、県民の皆様にも県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成17年度決算及び平成18年度下半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

県財政について、県民の皆様にご理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いする次第です。

1 平成17年度決算について

## (1) 背景

平成16年度の我が国経済は、一部に弱い動きがみられるが、年度全体を通してみると、企業収益が大幅に改善するなど企業部門が引き続き堅調な中、雇用環境が持ち直す動きがみられ、民間需要中心の回復が続けると見込まれていました。

このような情勢認識のもとで、平成17年度の我が国の経済財政運営の基本的態度は、「改革なくして成長なし」、「民間にできることは民間に」、「地方にできることは地方に」との方針の下、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」に基づき、個人や企業の挑戦する意欲と地方の自主性を引き出すため、規制、金融、税制、歳出の四分野に加え、郵政民営化、三位一体、

社会保障等の構造改革を引き続きスピード感を持って一体的かつ整合的に推進し、民間需要主導の持続的な経済成長を図ることとされました。

結果として、平成17年度の我が国の経済は、年央には、それまでの輸出・生産などに見られた弱い動きを脱するとともに、企業部門の好調さが、雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、民間需要中心の緩やかな回復が続けていきました。

一方、平成17年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状を踏まえ、歳出面においては、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」等に沿って、歳出全般にわたり見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、当面の重要課題である人間力の向上・発揮(教育・文化・科学技術、IT)、個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方の形成、少子・高齢化対策、循環型社会の構築・地球環境問題への対応等に財源の重点的配分を図ることとしました。歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方交付税、地方税などの一般財源の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講ずることとして策定されました。

## (2) 概況

平成17年度の本県財政は、県税収入に一定の伸びが見られたものの、歳出面では、民生費が増加するなど、引き続き厳しい状況にありました。

こうした中において、事業の「選択と集中」の観点から、生活者の視点に立つて、事業の優先順位や対象を見定め、県民生活の充実と県内企業の活性化に直結する緊急性の高い分野へ重点的に予算を配分し事業を実施しました。

この結果、一般会計の決算額は、歳入1兆6,347億4,500万6千円、歳出1兆6,234億9,554万6千円となっています。また、特別会計の決算額は、歳入3,409億5,852万9千円、歳出3,160億5,520万5千円となっています。

一般会計と特別会計の合計額は、歳入が1兆9,757億353万5千円で、前年度と比較して340億5,950万9千円、1.7パーセントの減、歳出が1兆9,395億5,075万1千円で、前年度と比較して351億4,576万2千円、1.8パーセントの減となっています(第1表参照)。

## (3) 一般会計

一般会計の収支決算は、第2表のとおりです。

最終予算額と前年度からの繰越額の合計である予算現額は、1兆6,812億3,416万1千円であり、決算額は歳入1兆6,347億4,500万6千円、歳出1兆6,234億9,554万6千円となっています。形式収支は、112億4,946万円の黒字となっており、これから翌年度へ繰り越した事業に充当すべき財源48億9,332万5千円を控除した実質収支は、63億5,613万5千円の黒字となっています。さらに、これから、前年度の実質収支額66億7,214万6千円を差し引いた単年度収支は3億1,600

1万1千円の赤字となっています。

なお、平成13年度以降の決算状況の推移は、第2表及び別図のとおりです。

## ア 歳入について

歳入の款別決算状況は、第3表のとおりです。決算額は、1兆6,347億4,500万6千円で、予算現額1兆6,812億3,416万1千円に対し、97.2パーセントの収入率となっています。この決算額を前年度と比較すると、第4表のとおりで、481億7,158万4千円、2.9パーセントの減となっています。

次に、この決算額を款別に前年度と比較すると、県税は、電気機械・精密機械等のデジタル関連業種の好調及び銀行業の業績回復により法人二税が増収となったほか、所得の伸び及び及び税制改正により個人県民税が増収となったことなどにより、前年度に比べ252億3,494万7千円、4.2パーセントの増となっています。

地方譲与税は、国庫補助負担金の一部が所得譲与税として税源移譲されたことにより、前年度に比べ247億4,851万5千円、146.8パーセントの増となっています。

地方特例交付金は、平成17年度の義務教育費国庫負担金の暫定的な減額分が税源移譲予定特例交付金に追加されたことにより、前年度に比べ181億4,920万8千円、85.9パーセントの増となっています。

地方交付税は、県税収入が増加したことなどにより、前年度に比べ56億2,883万4千円、2.3パーセントの減となっています。

国庫支出金は、国庫補助負担金の見直しに伴い、義務教育費国庫負担金の一部が一般財源化されたことなどにより、前年度に比べ222億8,097万6千円、10.4パーセントの減となっています。

県債は、地方財政計画の影響により、臨時財政対策債が減少したほか、借換債が減少したことなどにより、前年度に比べ508億9,300万円、16.6パーセントの減となっています。

なお、県税の税目別収入状況は、第5表のとおりです。調定額に対する収入率は95.3パーセントで、前年度を0.6ポイント上回っています。

## イ 歳出について

歳出の決算状況は、第6表及び第7表のとおりです。

歳出決算額は1兆6,234億9,554万6千円で、前年度と比較すると486億6,217万2千円、2.9パーセントの減となっています。また、事業の執行上やむを得ず繰り越した予算は、397億7,619万8千円となっています。

この決算額を款別、性質別に前年度と比較すると第7表及び第8表のとおりです。款別で増減した主なものとしては、第59回国民体育大会の終了により国民体育大会費が皆減したことなどにより、59億円余減少した総務費、国民健康保険法改正に伴う市町村への国民健康保険財政調整交付金の新設などにより、183億円余増加した民生費、熊谷東松山有料道路の無料開放に

伴う補助金が皆減したことなどにより、132億円余減少した土木費、過去に発行した県債の借換えを含めた償還が減ったことにより、309億円余減少した公債費、公営企業支出金が減少したほか、県内市町村への地方消費税交付金が減少したことなどにより、119億円余減少した諸支出金などとなっています。

次に、性質別の決算額では、人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の構成比は、公債費の割合は減少したものの、教職員及び警察官の定員増並びに退職手当の増加により、人件費の割合が増加したことなどにより、前年度に比べ0.3ポイント増加して58.6パーセントとなっています。また、投資的経費の構成比は、緊急性の高い事業への重点化を図るなど、公共事業の見直しを図ったことなどにより、前年度に比べ0.6ポイント減少して、11.5パーセントとなっています。

#### (4) 特別会計

特別会計の決算状況は、第9表及び第10表のとおりです。

14会計合計での予算現額3,325億2,355万5千円に対し、決算総額は歳入3,409億5,852万9千円であり、予算現額に対する収入率は102.5パーセントとなっています。また、歳出は、3,160億5,520万5千円で、予算現額に対する支出割合は95.0パーセント、歳入歳出差引きは249億332万4千円の黒字となっています。決算額を前年度と比較すると、歳入で141億1,207万5千円の増、歳出で135億1,641万円の増となっています。

会計別に前年度との比較を見ると、公債費特別会計で歳入歳出325億2,663万5千円、32.5パーセントの増、小規模企業者等設備導入資金特別会計で歳入22億7,579万8千円、30.5パーセントの増、歳出42億1,400万7千円、89.9パーセントの増、用地事業特別会計で歳入61億6,633万7千円、44.5パーセントの減、歳出61億6,571万2千円、44.5パーセントの減、公営競技事業特別会計で歳入157億6,828万7千円、24.5パーセントの減、歳出165億7,851万6千円、27.4パーセントの減となっています。

第1表

## 平成17年度歳入歳出決算状況

(単位 千円)

区	分	平成17年度		平成16年度 決算額(B)	比較増減	
		子算現額	決算額(A)		(A)-(B)=(C)	△減 (C)/(B)
一般会計	歳入	1,681,234,161	1,634,745,006	1,682,916,590	△ 48,171,584	△ 2.9 (%)
	歳出	1,681,234,161	1,623,495,546	1,672,157,718	△ 48,662,172	△ 2.9
	差引	0	11,249,460	10,758,872	490,588	4.6
特別会計	歳入	332,523,555	340,958,529	326,846,454	14,112,075	4.3
	歳出	332,523,555	316,055,205	302,538,795	13,516,410	4.5
	差引	0	24,903,324	24,307,659	595,665	2.5
合計	歳入	2,013,757,716	1,975,703,535	2,009,763,044	△ 34,059,509	△ 1.7
	歳出	2,013,757,716	1,939,550,751	1,974,696,513	△ 35,145,762	△ 1.8
	差引	0	36,152,784	35,066,531	1,086,253	3.1

第2表

平成13年度から  
一般会計収支決算状況  
平成17年度まで

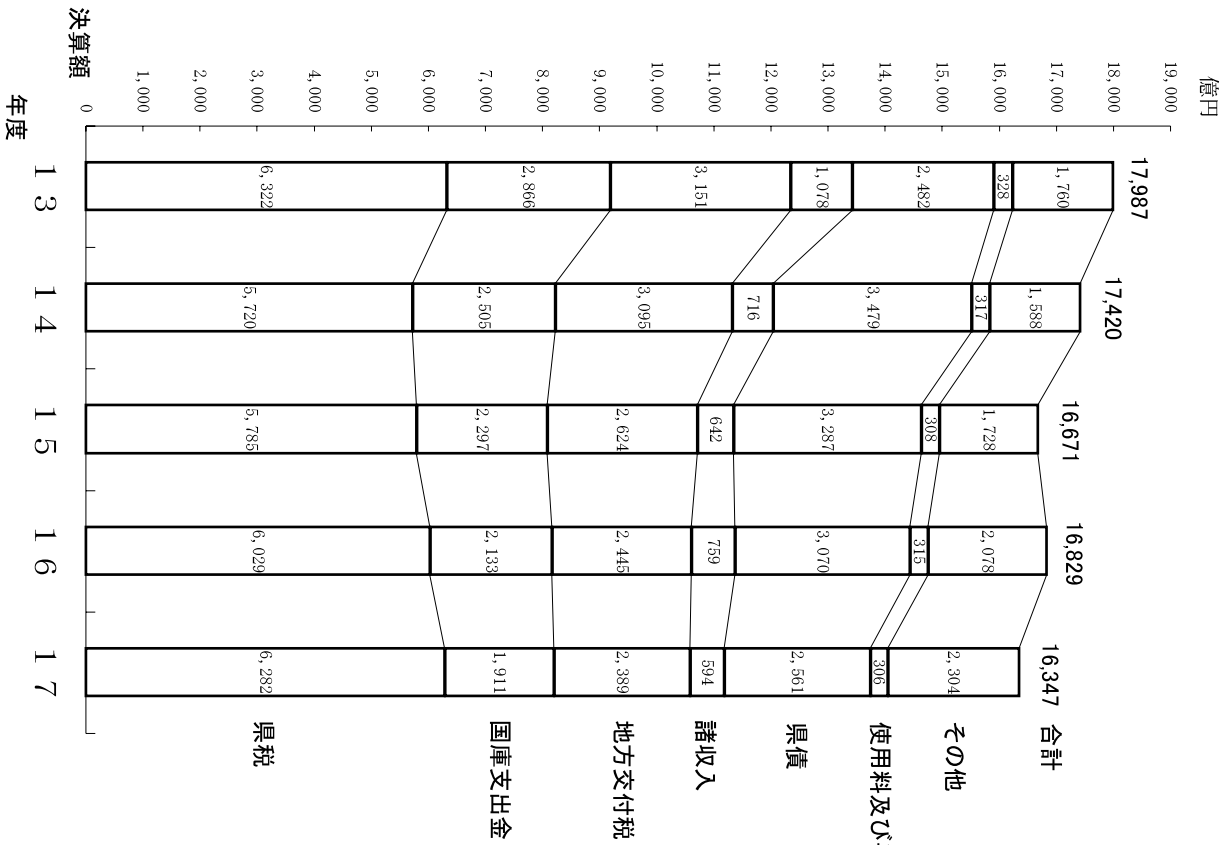
(単位 千円)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度			
	予 算	現 額	予 算	現 額	予 算	現 額	予 算	現 額	予 算	現 額		
決 算 額	歳 入 (A)	1,901,852,784	1,799,996,989	1,742,041,040	1,667,132,679	1,727,740,733	1,681,234,161	1,798,699,391	1,742,041,040	1,634,745,006		
	歳 出 (B)	1,785,010,786	1,730,081,884	1,654,146,303	1,672,157,718	1,623,495,546	1,785,010,786	1,730,081,884	1,654,146,303	1,672,157,718		
	差 引(A)-(B) (C)	13,688,605	11,959,156	12,986,376	10,758,872	11,249,460	1,168,687	1,168,687	1,168,687	1,168,687		
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	繰越明許費繰越額	5,701,975	3,907,298	5,097,629	3,675,226	4,536,005	繰越費通次繰越額	1,168,687	760,631	150,532	336,787	262,207
	事故繰越し繰越額	296,660	53,821	44,629	74,713	95,113	計	7,167,322	4,721,750	5,292,790	4,086,726	4,893,325
実 質 収 支 額 (C)-(D)		6,521,283	7,237,406	7,693,586	6,672,146	6,356,135	単 年 度 収 支 額	494,171	716,123	456,180	△ 1,021,440	△ 316,011

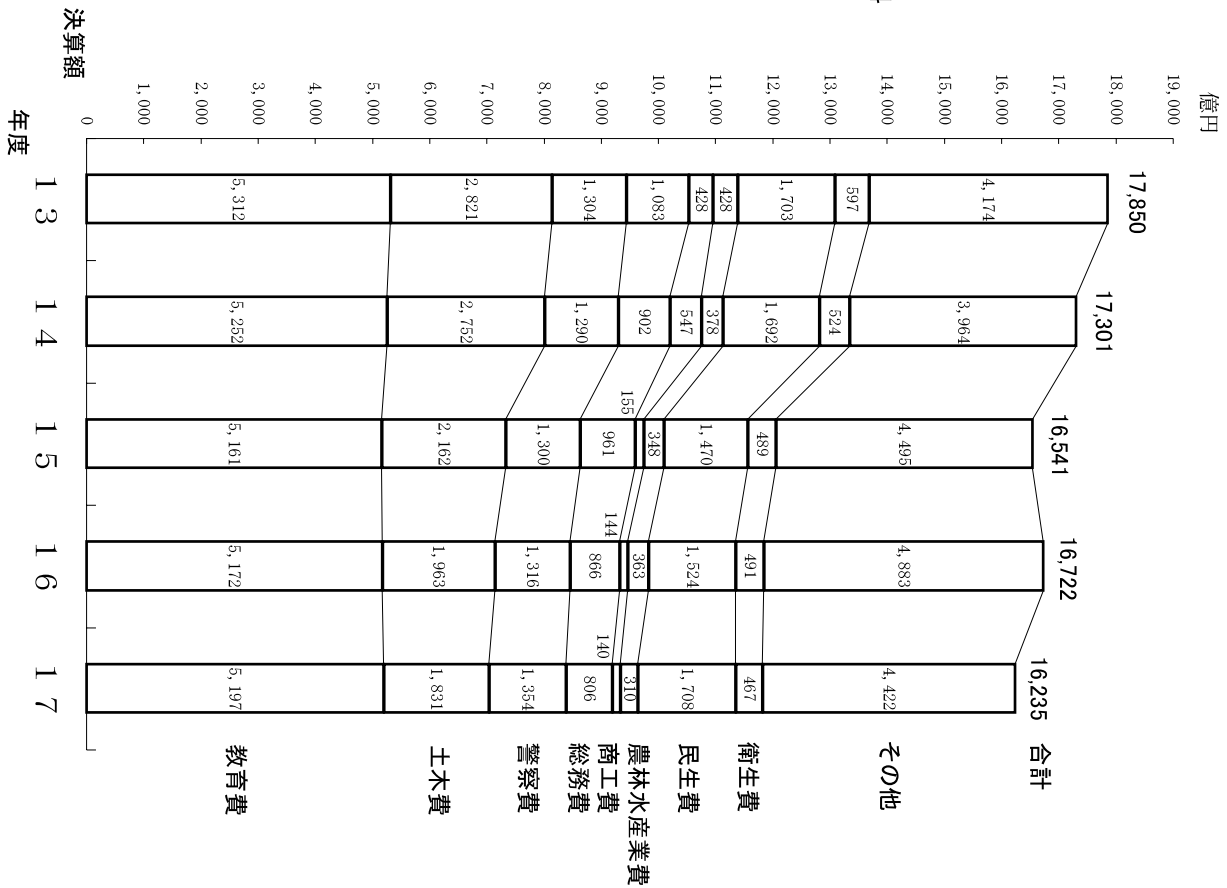
別図

一般会計決算の推移

歳入(款別)



歳出(款別)



第3表

平成17年度一般会計歳入決算状況

款 別	子 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	差 引 増 減 額 (C)-(A)	(単位 千円)	
	金 額 (A)	構 成 比 (%)	金 額 (B)	構 成 比 (%)	金 額 (C)	構 成 比 (%)				収 入 率 (C)/(A)	率 (C)/(B)
1 県 地 方 消 費 税 清 算	620,200,000	36.9	658,851,283	39.5	628,180,260	38.4	4,092,092	26,578,931	7,980,260	101.3	95.3
2 地 方 特 例 交 付 金	109,528,000	6.5	109,528,459	6.6	109,528,459	6.7			459	100.0	100.0
3 地 方 交 付 金	41,535,000	2.5	41,612,354	2.5	41,612,354	2.5			77,354	100.2	100.0
4 地 方 特 例 交 付 金	39,285,250	2.3	39,285,250	2.4	39,285,250	2.4			0	100.0	100.0
5 地 方 特 例 交 付 金	238,592,767	14.2	238,914,821	14.3	238,914,821	14.6			322,054	100.1	100.0
6 交 付 金	2,466,000	0.1	2,493,593	0.1	2,493,593	0.2			27,593	101.1	100.0
7 交 付 金	5,701,426	0.3	5,861,755	0.4	5,649,736	0.4	17,769	194,250	51,690	99.1	96.4
8 交 付 金	30,629,271	1.8	30,616,931	1.8	30,599,854	1.9	194	16,883	29,417	99.9	99.7
9 交 付 金	206,721,846	12.3	191,056,721	11.5	191,056,721	11.7			15,665,125	92.4	100.0
0 財 政 庫 支 出	5,227,966	0.3	5,485,173	0.3	5,468,559	0.3		16,614	240,593	104.6	99.7
1 寄 附 金	307,455	0.0	293,200	0.0	293,200	0.0			14,255	95.4	100.0
1 寄 附 金	21,073,703	1.3	15,343,684	0.9	15,343,684	0.9			5,730,019	72.8	100.0
1 寄 附 金	10,758,871	0.6	10,758,872	0.6	10,758,872	0.7			1	100.0	100.0
1 寄 附 金	61,662,606	3.7	61,313,906	3.7	59,440,643	3.6	382,461	1,490,802	2,221,963	96.4	96.9
1 寄 附 金	287,544,000	17.2	256,119,000	15.4	256,119,000	15.7			31,425,000	89.1	100.0
合 計	1,681,234,161	100.0	1,667,535,002	100.0	1,634,745,006	100.0	4,492,516	28,297,480	46,489,155	97.2	98.0

第4表

平成17年度 一般会計歳入款別決算額対前年度比較

(単位 千円)

款 別	平成17年度		平成16年度		比較額	伸減率(%)
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)		
1 県 税	628,180,260	38.4	602,945,313	35.8	25,234,947	4.2
2 地 方 消 費 税 清 算 金	109,528,459	6.7	117,932,618	7.0	△ 8,404,159	△ 7.1
3 地 方 特 例 譲 与 税	41,612,354	2.5	16,863,839	1.0	24,748,515	146.8
4 地 方 交 付 金	39,285,250	2.4	21,136,042	1.3	18,149,208	85.9
5 地 方 交 付 税	238,914,821	14.6	244,543,655	14.5	△ 5,628,834	△ 2.3
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,493,593	0.2	2,506,026	0.2	△ 12,433	△ 0.5
7 分 担 金 及 び 負 担 金	5,649,736	0.4	11,233,000	0.7	△ 5,583,264	△ 49.7
8 使 用 料 及 び 手 数 料	30,599,854	1.9	31,503,453	1.9	△ 903,599	△ 2.9
9 国 庫 支 出 金	191,056,721	11.7	213,337,697	12.7	△ 22,280,976	△ 10.4
10 財 産 収 入 金	5,468,559	0.3	5,637,317	0.3	△ 168,758	△ 3.0
11 寄 附 金	293,200	0.0	316,544	0.0	△ 23,344	△ 7.4
12 繰 入 金	15,343,684	0.9	19,084,503	1.1	△ 3,740,819	△ 19.6
13 繰 越 金	10,758,872	0.7	12,986,375	0.8	△ 2,227,503	△ 17.2
14 諸 収 入 金	59,440,643	3.6	75,878,208	4.5	△ 16,437,565	△ 21.7
15 県 入 債	256,119,000	15.7	307,012,000	18.2	△ 50,893,000	△ 16.6
合 計	1,634,745,006	100.0	1,682,916,590	100.0	△ 48,171,584	△ 2.9



第5表

平成17年度県税税目別収入状況

(単位 千円)

区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不納欠損額	収入未済額	比較増△減 (C)-(A)	収入済額の 県民1人 当たり額 (円)
				(C)/(A) (%)	(C)/(B) (%)				
県民個人割	187,611,000	205,732,002	188,778,334	100.6	91.8	1,601,442	15,352,226	1,167,334	26,740
事業個人割	146,633,000	164,115,576	147,647,815	100.7	90.0	1,499,146	14,968,615	1,014,815	20,914
地方消費得人	33,720,000	34,425,745	33,939,838	100.7	98.6	102,296	383,611	219,838	4,808
不動産取得税	7,258,000	7,190,681	7,190,681	99.1	100.0	0	0	△67,319	1,018
自動車区による	165,211,000	172,925,838	169,560,226	102.6	98.1	600,258	2,765,354	4,349,226	24,018
自動車区による	12,433,000	14,637,540	12,942,437	104.1	88.4	105,503	1,589,600	509,437	1,833
自動車区による	152,778,000	158,288,298	156,617,789	102.5	98.9	494,755	1,175,754	3,839,789	22,185
自動車区による	58,493,000	59,503,546	59,503,546	101.7	100.0	0	0	1,010,546	8,429
自動車区による	20,116,000	24,557,266	20,965,871	104.2	85.4	283,477	3,307,918	849,871	2,970
自動車区による	13,808,000	13,743,319	13,743,319	99.5	100.0	0	0	△64,681	1,947
自動車区による	2,654,000	2,819,827	2,785,499	105.0	98.8	34,328	0	131,499	395
自動車区による	97,577,000	102,493,411	97,400,890	99.8	95.0	480,600	4,611,921	△176,110	13,797
自動車区による	7,443	7,658	7,658	102.9	100.0	0	0	215	1
自動車区による	1,442	86,975	7,877	546.3	9.1	39,720	39,378	6,435	1
自動車区による	545,478,885	581,869,842	552,753,220	101.3	95.0	3,039,825	26,076,797	7,274,335	78,298
自動車取得税	26,863,000	26,896,450	26,890,326	100.1	100.0	384	5,740	27,326	3,809
自動車取得税	47,799,000	50,036,118	48,487,841	101.4	96.9	1,051,883	496,394	688,841	6,868
自動車取得税	59,115	48,873	48,873	82.7	100.0	0	0	△10,242	7
自動車取得税	74,721,115	76,981,441	75,427,040	100.9	98.0	1,052,267	502,134	705,925	10,684
合計	620,200,000	658,851,283	628,180,260	101.3	95.3	4,092,092	26,578,931	7,980,260	88,982

(注) 埼玉県人口は、平成18年4月1日現在の推計人口 7,059,623人

第6表 平成17年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款別	予算現額		支出額		執行率		翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	(%)	繰越額	繰越額	繰越額	計	
1 議 会 費	3,044,679	0.2	3,012,533	0.2	98.9				32,146	
2 総 務 費	83,821,872	5.0	80,613,807	5.0	96.2		85,686		3,122,379	
3 民 生 費	178,777,536	10.6	170,784,607	10.5	95.5		3,659,925		4,333,004	
4 衛 生 費	49,067,859	2.9	46,679,338	2.9	95.1				2,388,521	
5 労 働 費	4,714,359	0.3	4,508,923	0.3	95.6				205,436	
6 農 林 水 産 業 費	31,930,988	1.9	31,056,859	1.9	97.3		681,418		192,711	
7 商 工 費	14,472,542	0.9	13,963,970	0.9	96.5				508,572	
8 土 木 費	219,535,253	13.1	183,102,391	11.3	83.4	1,052,451	32,812,915	1,297,768	1,269,728	
9 警 察 費	136,049,031	8.1	135,371,332	8.3	99.5	1,260	28,933		647,506	
10 教 育 費	523,091,011	31.1	519,737,221	32.0	99.4	78,510	36,134		3,239,146	
11 災 害 復 旧 費	637,031	0.0	566,241	0.0	88.9		41,198		29,592	
12 公 債 費	276,951,792	16.5	275,809,408	17.0	99.6				1,142,384	
13 諸 支 出 費	158,778,968	9.4	158,288,916	9.7	99.7				490,052	
14 予 備 金 費	361,240	0.0		0.0	0.0				361,240	
合 計	1,681,234,161	100.0	1,623,495,546	100.0	96.6	1,132,221	37,346,209	1,297,768	39,776,198	17,962,417

第7表

平成17年度 一般会計歳出款別決算額対前年度比較

(単位 千円)

款 別	平成17年度		平成16年度		比較増額	伸減率 (%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)		
1 議 会 費	3,012,533	0.2	3,069,540	0.2	△ 57,007	△ 1.9
2 総 務 費	80,613,807	5.0	86,559,728	5.2	△ 5,945,921	△ 6.9
3 民 生 費	170,784,607	10.5	152,431,737	9.1	18,352,870	12.0
4 衛 生 費	46,679,338	2.9	49,137,286	2.9	△ 2,457,948	△ 5.0
5 労 働 費	4,508,923	0.3	7,485,703	0.5	△ 2,976,780	△ 39.8
6 農 林 水 産 業 費	31,056,859	1.9	36,293,043	2.2	△ 5,236,184	△ 14.4
7 商 工 費	13,963,970	0.9	14,410,294	0.9	△ 446,324	△ 3.1
8 土 木 費	183,102,391	11.3	196,320,009	11.7	△ 13,217,618	△ 6.7
9 警 察 費	135,371,332	8.3	131,634,527	7.9	3,736,805	2.8
10 教 育 費	519,737,221	32.0	517,218,836	30.9	2,518,385	0.5
11 災 害 復 旧 費	566,241	0.0	577,747	0.0	△ 11,506	△ 2.0
12 公 債 費	275,809,408	17.0	306,777,094	18.3	△ 30,967,686	△ 10.1
13 諸 支 出 費	158,288,916	9.7	170,242,174	10.2	△ 11,953,258	△ 7.0
14 予 備 金 費		0.0		0.0		
合 計	1,623,495,546	100.0	1,672,157,718	100.0	△ 48,662,172	△ 2.9

第8表

平成17年度 一般会計歳出性質別決算額対前年度比較

(単位 千円)

区分	平成17年度		平成16年度		比較増減	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	金額	伸減率 (%)
義務的経費	951,357,979	58.6	975,303,468	58.3	△23,945,489	△2.5
人件費	646,668,359	39.8	639,904,551	38.3	6,763,808	1.1
扶助費	30,243,510	1.9	30,083,225	1.8	160,285	0.5
公債費	274,446,110	16.9	305,315,692	18.2	△30,869,582	△10.1
物件費	65,266,417	4.0	69,031,600	4.1	△3,765,183	△5.5
投資的経費	185,354,237	11.5	202,216,895	12.1	△16,862,658	△8.3
補助事業	98,324,641	6.1	110,009,449	6.6	△11,684,808	△10.6
一般事業	97,674,289	6.0	109,231,600	6.5	△11,557,311	△10.6
災害	650,352	0.1	777,849	0.1	△127,497	△16.4
単独事業	87,029,596	5.4	92,207,446	5.5	△5,177,850	△5.6
一般災害	87,026,477	5.4	92,207,446	5.5	△5,180,969	△5.6
その他	3,119	0.0	0	0.0	3,119	皆増
その他	421,516,913	25.9	425,605,755	25.5	△4,088,842	△1.0
合計	1,623,495,546	100.0	1,672,157,718	100.0	△48,662,172	△2.9

第9表

平成17年度特別会計決算状況

(単位 千円)

会計区分	歳入歳出 予算現額 (A)	歳入				歳算			出		差引 剰余金 (C)-(D)
		調 定 金 額 (B)	額 (B)/(A) (%)	收 入 金 額 (C)	額 (C)/(A) (%)	決 算 金 額 (D)	額 (D)/(A) (%)	翌年度 繰越額			
公債	132,556,824	132,545,635	100.0	132,545,635	100.0	132,545,635	100.0	0		0	
証券	44,393,969	45,192,472	101.8	45,192,472	101.8	43,659,679	98.3	1,532,793			
市町村振興事業	13,884,900	12,991,149	93.6	12,991,149	93.6	12,941,249	93.2	49,900			
災害救助事業	325,677	1,009	0.3	1,009	0.3	1,009	0.3	0			
母子寡婦福祉資金	407,319	634,829	155.9	415,784	102.1	370,280	90.9	45,504			
小規模企業者等設備導入資金	8,915,990	13,032,625	146.2	9,749,280	109.3	8,902,868	99.9	846,412			
農業改良資金	275,740	300,155	108.9	276,362	100.2	195,659	71.0	80,703			
林業・木材産業改善資金	39,088	114,289	292.4	109,888	281.1	15,279	39.1	94,609			
本多静六博士育英事業	31,015	51,231	165.2	50,028	161.3	26,778	86.3	23,250			
用地地事	8,052,263	7,680,256	95.4	7,680,256	95.4	7,676,482	95.3	3,774			
流域域下水道事業	55,313,271	66,468,146	120.2	66,468,129	120.2	49,451,567	89.4	4,476,966			
県営住宅事業	17,617,736	16,919,285	96.0	16,537,734	93.9	16,039,387	91.0	1,439,972			
高等学校等奨学金事業	280,056	252,560	90.2	251,835	89.9	222,723	79.5	29,112			
公営競技事業	50,429,707	48,688,968	96.5	48,688,968	96.5	44,006,610	87.3	4,682,358			
合計	332,523,555	344,872,609	103.7	340,958,529	102.5	316,055,205	95.0	5,966,838		24,903,324	

第10表

平成17年度特別会計決算対前年度比較

(単位 千円)

会計区分	平成17年度		平成16年度		比較		増減	
	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額	金額	伸率	金額	伸率
公債	132,545,635	132,545,635	100,019,000	100,019,000	32,526,635	32.5	32,526,635	32.5
証券	45,192,472	43,659,679	44,829,594	43,445,303	362,878	0.8	214,376	0.5
市町村振興事業	12,991,149	12,941,249	12,515,576	12,474,977	475,573	3.8	466,272	3.7
災害救助事業	1,009	1,009	138	138	871	631.2	871	631.2
母子寡婦福祉資金	415,784	370,280	436,451	373,616	△20,667	△4.7	△3,336	△0.9
小規模企業者等設備導入資金	9,749,280	8,902,868	7,473,482	4,688,861	2,275,798	30.5	4,214,007	89.9
農業改良資金	276,362	195,659	269,261	181,451	7,101	2.6	14,208	7.8
林業・木材産業改善資金	109,888	15,279	98,133	5,050	11,755	12.0	10,229	202.6
本多静六博士育英事業	50,028	26,778	50,217	28,804	△189	△0.4	△2,026	△7.0
用地事業	7,680,256	7,676,482	13,846,593	13,842,194	△6,166,337	△44.5	△6,165,712	△44.5
流域下水道事業	66,468,129	49,451,567	66,189,508	50,414,802	278,621	0.4	△963,235	△1.9
県営住宅事業	16,537,734	16,039,387	16,661,246	16,479,473	△123,512	△0.7	△440,086	△2.7
高等学校等奨学金事業	251,835	222,723			251,835	皆増	222,723	皆増
公営競技事業	48,688,968	44,006,610	64,457,255	60,585,126	△15,768,287	△24.5	△16,578,516	△27.4
合計	340,958,529	316,055,205	326,846,454	302,538,795	14,112,075	4.3	13,516,410	4.5

2 平成18年度下半期の財政状況

(1) 補正予算

平成18年度下半期における補正予算の概要について説明いたします。  
 当期中における一般会計補正予算の総額は144億3,386万9千円増で、既定予算1兆6,831億5,200万円を合わせた平成18年度的一般会計最終予算額は、1兆6,975億8,586万9千円となり、前年度的一般会計最終予算額1兆6,402億1,040万6千円と比較すると573億7,546万3千円、3.5パーセントの増となっています。

特別会計を含めたそれぞれの内容については、第11表から第15表のとおりで、各補正予算の概要は次のとおりです。

ア 平成18年9月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の1号、本多静六博士育英事業、流域下水道事業、高等学校等奨学金事業及び公営競技事業の各特別会計の1号並びに公営企業における地域整備事業会計の1号です。

一般会計の1号については、現在の社会経済情勢を踏まえ、厳しい財政環境の下、県政の着実な発展を図るため、緊急かつ不可欠な事業に限定して補正予算を編成しました。

以下、歳出予算の主な事業について掲げますと、次のとおりです。

- |                               |             |
|-------------------------------|-------------|
| ○ 障害者自立支援法に基づくサービス体系への円滑な移行支援 | (単位 千円)     |
|                               | 25, 500     |
| ○ 県立学校体育館の耐震診断の前倒し実施          | 68, 814     |
| ○ 新設道路における交通安全施設の整備           | 72, 445     |
| ○ さいたま新都心8街区の土地鑑定評価           | 3, 696      |
| ○ 奨学金制度の拡充                    |             |
| ・ 高校生等向け《高等学校等奨学金事業》          | 21, 332     |
|                               | <債務負担行為の設定> |
| ・ 大学生等向け《本多静六博士育英事業》          | 10, 500     |
| ○ 競輪の開催業務の包括民間委託《公営競技事業》      |             |
|                               | <債務負担行為の設定> |

イ 平成18年12月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の2号及び流域下水道事業特別会計の2号です。

一般会計の2号については、引き続き厳しい財政状況にあることを踏まえ、国庫補助金等の特定財源を有効活用し、緊急かつ不可欠な事業に限定して補正予算を編成しました。

以下、歳出予算の主な事業について掲げますと、次のとおりです。

- |                            |          |
|----------------------------|----------|
| ○ 障害者自立支援法によるサービス体系への円滑な移行 | (単位 千円)  |
|                            | 72, 378  |
| ○ 土木施設災害復旧費                | 459, 000 |

<債務負担行為の設定>

○ 指定管理者制度導入施設の拡大

平成19年2月定例県議会における補正予算  
 この定例会における補正予算は、一般会計の3号、公債費、証紙、市町村振興事業、災害救助事業、母子寡婦福祉資金、小規模企業者等設備導入資金、農業改良資金、用地事業、県営住宅事業の各特別会計の1号、高等学校等奨学金事業、公営競技事業の各特別会計の2号及び流域下水道事業特別会計の3号並びに公営企業における病院事業、電気事業、工業用下水道事業、水道用供水給事業の各会計の1号、地域整備事業会計の2号です。

一般会計の3号については、事業の年度内執行見込みに基づく事業量の増減、国庫支出金等の確定に伴う所要の補正を行いました。

以下、歳出予算の主な事業について掲げますと、次のとおりです。

- |                             |              |
|-----------------------------|--------------|
| ○ 県税に係る清算金、交付金等             | (単位 千円)      |
|                             | 3, 703, 000  |
| ○ 障害者自立支援特別対策事業             | 4, 811, 919  |
| ○ 給与費(執行見込額との調整)            | △7, 546, 204 |
| ○ 公債費満期一括償還措置               | 40, 000, 000 |
| 以上が、平成18年度下半期における補正予算の概要です。 |              |

第11表

平成18年度 各会計歳入歳出補正状況総括

(単位:千円、%)

会計別	会計数	当初予算額 (A)	補正				計額 (D)	(D)/(A)	最終予算額
			上半期 (B)	(B)/(A)	下半期 (C)	(C)/(A)			
一般会計	1	1,683,152,000	0	0.0	14,433,869	0.9	14,433,869	0.9	1,697,585,869
特別会計	14	316,994,380	0	0.0	37,733,563	11.9	37,733,563	11.9	354,727,943
合計	15	2,000,146,380	0	0.0	52,167,432	2.6	52,167,432	2.6	2,052,313,812



第12表

平成18年度一般会計歳入歳出予算補正状況

(単位 千円)

歳入 款 別	平成18年9月 30日までの 累計額	補正				専決処分	最終予 算額	構成比 (%)
		9月定例会	12月定例会	2月定例会	算			
1 県 税	633,800,000			45,900,000		679,700,000	40.0	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	114,185,000			1,951,000		116,136,000	6.9	
3 地 方 特 例 交 付 金	128,763,000			△ 871,680		128,763,000	7.6	
4 地 方 交 付 金	5,681,000			△ 747,942		4,809,320	0.3	
5 地 方 特 例 交 付 金	216,700,000			△ 871,680		215,952,058	12.7	
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,499,000			△ 747,942		2,499,000	0.1	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	5,874,290	△ 69,338		△ 282,491		5,522,461	0.3	
8 使 用 料 及 び 手 数 料	28,899,171			230,673		29,129,844	1.7	
9 国 庫 支 出 金	149,984,778	226,800	378,531	1,460,071		152,050,180	9.0	
10 財 産 収 入 金	7,419,966	400		551,032		7,971,398	0.5	
11 寄 附 金	169,000			6,800		175,800	0.0	
12 繰 入 金	55,491,844			△ 37,861,568		17,630,276	1.0	
13 繰 越 金	379,475	43,736	847	5,932,076		6,356,134	0.4	
14 諸 収 入 金	58,638,476	41,660		2,986,262		61,666,398	3.6	
15 県 債	274,667,000	△ 27,000	152,000	△ 5,568,000		269,224,000	15.9	
計	1,683,152,000	216,258	531,378	13,686,233		1,697,585,869	100.0	

歳出 款別	平成18年9月 30日までの 累計額	補正予算				専決処分	最終予算	構成比 (%)
		9月定例会	12月定例会	2月定例会	算			
1 議 会 費	3,105,927			△ 91,168		3,014,759	0.2	
2 総 務 費	84,647,336			△ 3,919,015		80,728,321	4.8	
3 民 生 費	197,715,897	41,953	72,378	△ 2,279,973		195,550,255	11.5	
4 衛 生 費	51,913,389	800		△ 587,179		51,327,010	3.0	
5 労 働 費	4,029,495			△ 93,791		3,935,704	0.2	
6 農 林 産 業 費	29,912,664	52,023		△ 1,754,088		28,210,599	1.7	
7 商 工 業 費	15,144,327			△ 393,559		14,750,768	0.9	
8 士 木 費	183,897,384	△ 21,677		△ 7,800,236		176,075,471	10.4	
9 警 察 費	140,864,447	72,445		△ 1,517,645		139,419,247	8.2	
10 教 育 費	539,323,641	70,714		△ 8,021,464		531,372,891	31.3	
11 災 害 復 旧 費	29,920		459,000	△ 188,420		300,500	0.0	
12 公 債 費	272,122,021			35,187,685		307,309,706	18.1	
13 諸 支 出 金	159,945,552			5,145,086		165,090,638	9.7	
14 予 備 費	500,000					500,000	0.0	
計	1,683,152,000	216,258	531,378	13,686,233	0	1,697,585,869	100.0	

(単位 千円)

第13表

平成18年度下半期特別会計歳入歳出予算補正状況

(単位 千円)

会 計 名	平成18年9月30日 までの累計額	下半期中 補正予算額	最終予算	
			予算額	構成比
公 債	122,057,750	36,649,280	158,707,030	44.7
証 紙	42,897,111	△ 748,627	42,148,484	11.9
市 町 村 振 興 事 業	13,805,379	△ 756,694	13,048,685	3.7
災 害 救 助 事 業	320,282	4,965	325,247	0.1
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	412,035	△ 4,798	407,237	0.1
小規模企業者等設備導入資金	2,666,010	△ 154,578	2,511,432	0.7
農 業 改 良 資 金	244,101	△ 7,431	236,670	0.1
林業・木材産業改善資金	39,085	0	39,085	0.0
本多静六博士育英事業	31,136	10,500	41,636	0.0
用 地 事 業	11,453,486	△ 270,315	11,183,171	3.2
流 域 下 水 道 事 業	55,958,316	△ 3,602,781	52,355,535	14.8
県 営 住 宅 事 業	18,864,568	△ 374,236	18,490,332	5.2
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	521,086	△ 63,958	457,128	0.1
公 営 競 技 事 業	47,724,035	7,052,236	54,776,271	15.4
合 計	316,994,380	37,733,563	354,727,943	100.0

第14表

平成18年度特別会計最終予算歳出財源内訳

(単位:千円)

会計別	最終予算額	財源内訳														
		国庫支出金	使用料及び手数料	財産収入	分担金及び負担金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	証紙収入	投票券発売収入	入場料収入				
紙費	158,707,030					106,141,030										
証紙	42,148,484					8,673,108				1				42,148,483		
市町村振興事業	13,048,685			40,741		164,889				1						
災害救助事業	325,247	153,815		6,542		40,650				1						
母子寡婦福祉資金	407,237					54,726				45,503						
小規模企業者等設備導入資金	2,511,432					4,622				476,000						
農業改良資金	236,670					60				80,702						
林業・木材産業改善資金	39,085					10,500				20,469						
本多静六博士育英事業	41,636			241		6,418,678				6,635						
用地	11,183,171			4,760,718		7,349,409				3,774						
流域下水道事業	52,355,535	11,999,272		76,826		8,551,628				46,857						
県営住宅事業	18,490,332	1,108,827		36,488		420,245				411,741						
高等学校等奨学金事業	457,128					1,509,000				28,569						
高等学業	54,776,271			214,489		4,682,358				2,067,490						
合 計	354,727,943	13,261,914	7,286,445	5,136,045	25,506,073	139,338,545	5,802,611	8,867,893	61,077,000	42,148,483	46,072,919	230,015				

第15表

平成18年度各会計歳入歳出予算対前年度比較

(単位 千円)

会計名	会計数		平成18年度		平成17年度		比較増△減(A)-(B)			
	18年度	17年度	当初予算額	最終予算額(A)	当初予算額	最終予算額(B)	当初予算額	伸率(%)	最終予算額	伸率(%)
一般会計	1	1	1,683,152,000	1,697,585,869	1,636,647,000	1,640,210,406	46,505,000	(%) 2.8	57,375,463	(%) 3.5
特別会計	14	14	316,994,380	354,727,943	318,192,674	330,108,894	△1,198,294	△0.4	24,619,049	7.5
合計	15	15	2,000,146,380	2,052,313,812	1,954,839,674	1,970,319,300	45,306,706	2.3	81,994,512	4.2

## (2) 歳入歳出予算の執行状況

平成19年3月31日現在の一般会計の執行状況は、第16表のとおりです。歳入歳出予算現額1兆7,373億6,206万7千円に対し、下半期の収入済額は8,467億2,189万円で、前期との累計額は1兆5,812億583万3千円となり、予算現額に対する割合は91.0パーセントとなっています。また、支出済額は8,990億4,450万3千円で、前期分との累計額は1兆5,657億9,142万3千円となり、予算現額に対する割合は90.1パーセントとなっています。

平成19年3月31日現在の特別会計(14会計)の執行状況は第17表のとおりです。

歳入歳出予算現額3,606億9,478万1千円に対し、下半期の収入済額は2,278億935万円で、前期との累計額は3,428億1,448万4千円となり、予算現額に対する割合は95.0パーセントとなっています。また、支出済額は2,206億9,298万4千円で、前期分との累計額は3,270億4,028万5千円となり、予算現額に対する割合は90.7パーセントとなっています。

## (3) 一時借入金

平成18年度下半期においては、歳計現金に不足が生じたため、延べ3日間、1日平均155億9,259万8,744円の一時借入れを行いました。

## (4) 県債

平成18年度における一般会計の県債の状況は、第18表のとおりです。

借入額は2,631億700万円で、前年度借入額2,561億1,900万円と比較すると69億8,800万円の増となっています。また、償還額は2,479億9,281万4千円で、前年度償還額2,135億3,803万3千円と比較すると344億5,478万1千円の増となっています。

なお、県債の平成18年度末現在高は2兆9,238億4,966万6千円で、前年度末と比較すると151億1,418万6千円の増となっています。今後とも、後年度の実質的な財政負担を考慮しながら、県債の適切な活用に努めてまいります。

第16表

平成18年度下半期一般会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

歳入 款 別	予算現額	収入状況		計	予算現額に 対する収入率 (%)
		平成18年9月30日までの 収入済額	平成18年10月1日から 平成19年3月31日までの 収入済額		
1 県地方消費税清算	679,700,000	359,847,999	292,063,933	651,911,932	95.9
2 地方消費税譲与	116,136,000	67,484,387	48,652,580	116,136,967	100.1
3 地方特例交付金	128,763,000	1,387,121	125,808,164	127,195,285	98.8
4 地方安全対策特別交付金	4,809,320	4,809,320	0	4,809,320	100.0
5 交通安全対策特別交付金	215,952,058	162,162,949	53,991,161	216,154,110	100.1
6 分担金及び手数料	2,499,000	1,694,027	968,001	2,662,028	106.5
7 使用料及び手数料	5,525,363	841,022	2,749,981	3,591,003	65.0
8 国庫支出金	29,129,844	12,231,198	13,728,304	25,959,502	89.1
9 国庫収入	165,550,721	46,836,002	87,478,437	134,314,439	81.1
10 財産収入	7,971,398	2,247,976	3,740,779	5,988,755	75.1
11 寄附収入	175,800	27,922	33,153	61,075	34.7
12 繰入金	17,630,276	154,626	12,391,512	12,546,138	71.2
13 繰上金	11,249,460	11,249,460	0	11,249,460	100.1
14 繰下金	62,733,827	12,509,934	43,568,885	56,078,819	89.4
15 諸金入債	289,536,000	51,000,000	161,547,000	212,547,000	73.4
計	1,737,362,067	734,483,943	846,721,890	1,581,205,833	91.0

歳出	款別	予算現額	支出状況		計	予算現額に 対する支出率 (%)
			平成18年9月30日までの 支出額	平成18年10月1日から 平成19年3月31日までの 支出額		
1	議	3,014,759	1,479,663	1,463,933	2,943,596	97.6
2	総務	80,855,327	32,282,694	32,827,422	65,110,116	80.5
3	民生	199,212,203	79,088,298	106,928,648	186,016,946	93.4
4	衛生	51,327,010	23,974,026	25,425,250	49,399,276	96.2
5	労働	3,935,704	1,694,145	1,747,241	3,441,386	87.4
6	農林	28,899,168	8,154,252	16,799,893	24,954,145	86.3
7	商工	14,750,768	6,008,531	6,884,333	12,892,864	87.4
8	土木	211,238,972	58,580,897	90,124,438	148,705,335	70.4
9	警察	139,449,440	60,368,243	64,687,115	125,055,358	89.7
10	教育	531,494,213	233,704,454	248,594,229	482,298,683	90.7
11	災害	341,698	40,054	77,184	117,238	34.3
12	公債	307,309,706	81,159,245	219,065,941	300,225,186	97.7
13	諸支	165,090,638	80,212,418	84,418,876	164,631,294	99.7
14	予備	442,461				
	計	1,737,362,067	666,746,920	899,044,503	1,565,791,423	90.1

(単位 千円)



第17表 平成18年度下半期特別会計歳入歳出予算執行状況

歳入	会 計 別	予 算 現 額	収 入 状 況		計	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (%)
			平成18年9月30日までの の 収 入 済 額	平成18年10月1日から 平成19年3月31日までの の 収 入 済 額		
公証市災	債 費	158,707,030	40,000,000	118,704,250	158,704,250	99.9
町 害 村 振 興	紙 業	42,148,484	22,991,778	19,538,646	42,530,424	100.9
子 寡 救 婦 助 祉 事 資 入 資	業 業	13,098,585	49,900	12,253,271	12,303,171	93.9
母 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資	金 業	325,247	0	4,697	4,697	1.4
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資	金 業	407,237	214,840	253,331	468,171	115.0
農 業 ・ 林 業	金 業	2,511,432	1,134,699	1,893,050	3,027,749	120.6
業 業	金 業	236,670	172,914	60,383	233,297	98.6
多 静 地 下 住 宅 事 事	業 業	39,085	101,114	6,734	107,848	275.9
業 業	業 業	41,636	29,913	27,022	56,935	136.7
本 用 流 県 高 公	業 業	11,183,171	109,204	11,071,490	11,180,694	99.9
等 等 学 校 学 校 学 校 学 校	業 業	56,832,501	23,128,343	22,092,061	45,220,404	79.6
管 管 管 管 管 管	業 業	19,930,304	3,680,860	13,038,185	16,719,045	83.9
計	業 業	54,776,271	467,015	17,344	484,359	106.0
	業 業	360,694,781	22,924,554	28,848,886	51,773,440	94.5
	業 業		115,005,134	227,809,350	342,814,484	95.0

歳出	会 計 別	予 算 現 額	支 出 状 況		計	予 算 現 額 に 対 する 支 出 率 (%)
			平成18年9月30日までの の 支 出 済 額	平成18年10月1日から 平成19年3月31日までの の 支 出 済 額		
公証市	債	158,707,030	44,834,402	113,869,848	158,704,250	99.9
災市	紙業	42,148,484	15,663,975	19,258,249	34,922,224	82.9
母子	村振興	13,098,585	60,549	11,629,587	11,690,136	89.2
小規模	救済	325,247	0	4,697	4,697	1.4
農業	福祉	407,237	160,474	177,934	338,408	83.1
林業	助産	2,511,432	112,377	1,645,582	1,757,959	70.0
本業	良業	236,670	32,012	115,471	147,483	62.3
用業	改善	39,085	2,455	18,066	20,521	52.5
流業	英事	41,636	12,601	19,712	32,313	77.6
公	多静	11,183,171	6,259,144	4,904,755	11,163,899	99.8
等	地博	56,832,501	15,543,454	28,053,164	43,596,618	76.7
高	下水	19,930,304	4,362,785	12,818,489	17,181,274	86.2
公	宅事	457,128	185,296	232,726	418,022	91.4
	学事	54,776,271	19,117,777	27,944,704	47,062,481	85.9
	校事					
	計	360,694,781	106,347,301	220,692,984	327,040,285	90.7

第18表

平成18年度末県債現在高状況(一般会計)

(単位 千円)

区分	平成17年度末		平成18年度の償還額・起債額		平成18年度末	
	現在高 (A)	構成比 (%)	償還額 (B)	起債額 (C)	現在高 (A)-(B)+(C)	構成比 (%)
1 普通	2,355,059,504	80.9	225,069,740	179,677,000	2,309,666,764	79.0
(1) 総務	123,614,418	4.2	9,114,767	7,896,000	122,395,651	4.2
(2) 民生	34,403,068	1.2	5,843,547	4,717,000	33,276,521	1.1
(3) 衛生	42,381,776	1.5	4,526,491	1,623,000	39,478,285	1.4
(4) 労働	2,522,356	0.1	302,805		2,219,551	0.1
(5) 農林	80,215,152	2.8	12,438,070	9,457,000	77,234,082	2.6
(6) 商工	41,741,884	1.4	434,418		41,307,466	1.4
(7) 土木	1,622,372,980	55.8	160,785,527	137,495,000	1,599,082,453	54.7
(8) 公安	105,855,733	3.6	9,832,152	420,000	96,443,581	3.3
(9) 警察	52,188,185	1.8	6,079,721	7,143,000	53,251,464	1.8
(10) 教育	155,698,130	5.3	12,721,448	7,802,000	150,778,682	5.2
(11) 諸支出金	94,065,822	3.2	2,990,794	3,124,000	94,199,028	3.2
2 災害復旧	1,659,924	0.1	264,925	39,000	1,433,999	0.0
(1) 農林	113,543	0.0	15,044		98,499	0.0
(2) 土木	1,470,877	0.1	232,003	39,000	1,277,874	0.0
(3) その他	75,504	0.0	17,878		57,626	0.0
3 その他	552,016,052	19.0	22,658,149	83,391,000	612,748,903	21.0
(1) 減税補てん	132,596,252	4.6	15,242,731	17,370,000	134,723,521	4.6
(2) 臨時税収補てん	18,930,760	0.6	1,603,680		17,327,080	0.6
(3) 臨時財政対策債	343,757,000	11.8	4,000,000	60,551,000	400,308,000	13.7
(4) 平成14年度減収補てん債	30,759,000	1.1			30,759,000	1.1
(5) 退職手当債	25,973,040	0.9	1,811,738	5,000,000	5,000,000	0.2
(6) その他				470,000	24,631,302	0.8
合計	2,908,735,480	100.0	247,992,814	263,107,000	2,923,849,666	100.0

(5) 財産  
ア 公有財産

平成19年3月31日現在の公有財産の状況は、第19表のとおりです。今期中における主な財産の増減は、土地については、大宮新堤教職員住宅用地及び白鳥荘用地の売払いによる増加と、旧蚕業試験場跡地及び白鳥荘用地の売払いによる減少です。建物については、蕨警察署庁舎の新築による増加と、白鳥荘の売払い及び旧大宮高等技術専門学校、旧東松山高等技術専門校の解体による減少です。立木については、越生ふれあいの里山の伐採による減少です。出資による権利については、埼玉高速鉄道株式会社に対する出資金払込による増加です。

## イ 基金

今期末における基金の状況は、第20表のとおりです。前期末と比較して増加した主なものは、県債管理基金です。これは今後の県債の償還財源を確保し、財政の健全運営に資するため積立てを行うこととしたものです。

第19表

## 平成18年度下半期公有財産状況

区分	単位	平成18年9月30日現在					平成19年3月31日現在					増減 (B)-(A)
		一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	
土地	m <sup>2</sup>	24,170,753.52	9,292,548.47	682,470.36	2,591,605.45	36,737,377.80	24,124,546.45	9,273,858.89	690,224.33	2,637,707.67	36,726,337.34	△11,040.46
山林	ha	165.35	8.59		3,299.71	3,473.65	163.82	8.59		3,299.71	3,472.12	△1.53
建物	m <sup>2</sup>	2,938,243.64	2,843,861.67	384,516.18	153,760.10	6,320,381.59	2,928,868.84	2,848,570.73	383,972.66	147,383.37	6,308,795.60	△11,585.99
立木果有林	m <sup>2</sup>	4,772.70	1,093.17		392,858.14	398,724.01	4,374.89	1,093.17		393,170.89	398,638.95	△85.06
" 果造林	m <sup>2</sup>	1,085.88	1,328.37		354,274.60	356,688.85	1,085.88	1,328.37		354,271.67	356,685.92	△2.93
地上権農地	m <sup>2</sup>											
" 山林	ha	5.05	55.14		5,553.08	5,613.27	5.05	55.14		5,553.08	5,613.27	0.00
" その他	m <sup>2</sup>	10,291.99	409.28			10,701.27	10,226.24	409.28			10,635.52	△65.75
特許権等	件				53	53				52	52	△1
有価証券	千円				304,000	304,000				304,000	304,000	0
出資による権利	千円				129,778,440	129,778,440				132,774,440	132,774,440	2,996,000
電話加入権	件	4,654	1,101	53		5,808	4,630	1,113	53		5,796	△12

第20表

平成18年度下半期基金状況

名称	区分	単位	平成18年9月30日現在	平成19年3月31日現在	増減
財政調整基金	現金	千円	6,588,019	6,340,534	△247,485
	有価証券	千円	745,267	383,679	△361,588
災害救済基金	現金	千円	2,833,936	2,978,958	△145,022
	有価証券	千円	320,588	180,263	△140,325
県管住宅基金	現金	千円	2,455,655	1,546,641	△909,014
	有価証券	千円	3,284,631	5,031,329	△1,746,698
本多静六博士青英基金	現金	千円	47,795	42,151	△5,644
	有価証券	千円	244,937	242,081	△2,856
社会福祉施設整備基金	現金	千円	164,010	172,403	△8,393
	有価証券	千円	18,554	10,432	△8,122
土地開墾基金	現金	千円	25,880,427	22,035,102	△3,845,325
	有価証券	千円	1,652,915	0	△1,652,915
	債権	千円	22,680,990	28,215,384	△5,534,394
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	2,866,147	6,084,529	△3,218,382
	有価証券	千円	2,321,571	2,145,934	△175,637
	債権	千円	0	99,579	△99,579
県債管理基金	現金	千円	149,806,502	173,253,264	△23,446,762
	有価証券	千円	67,498,259	80,628,430	△13,130,171
	債権	千円	25,712,880	30,189,670	△4,476,790
美術作品取得基金	現金	千円	2,748	426	△2,322
	有価証券	千円	176	0	△176
	美術品	点	68	69	△1
水源地域対策基金	現金	千円	80,152	1,794,541	△1,714,389
	有価証券	千円	8,780,260	6,964,786	△1,815,474
	債権	千円	22,100	3,320	△18,780
文化振興基金	現金	千円	479,466	489,598	△10,132
	有価証券	千円	0	298	△298
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	487,571	332,803	△154,768
	有価証券	千円	1,391,599	1,394,828	△3,229
	債権	千円	10,067	5,588	△4,479
公営競技事業運営基金	現金	千円	101,076	3,633,276	△3,532,200
	有価証券	千円	4,698,729	1,169,853	△3,528,876
	債権	千円	45,952	93,981	△48,029
都市緑化基金	現金	千円	208,003	152,824	△55,179
	有価証券	千円	420	0	△420
大規模事業推進基金	現金	千円	12,977,683	13,641,794	△664,111
	有価証券	千円	1,468,095	825,493	△642,602
さいたま博覧会記念人材養成基金	現金	千円	67,096	15,520	△51,576
	有価証券	千円	147,763	140,798	△6,965
さいたま環境創造基金	現金	千円	311,601	415,062	△103,461
	有価証券	千円	10,418,796	10,058,852	△359,944
森林整備備担い手基金	現金	千円	201	2,412	△2,211
	有価証券	千円	520,019	392,370	△127,649
中山間地域ふるさと基金	現金	千円	17,632	16,866	△766
	有価証券	千円	695,765	690,067	△5,698
介護保険財政安定化基金	現金	千円	131,006	543,517	△412,511
	有価証券	千円	8,039,750	7,875,133	△164,617
市町村振興基金	現金	千円	2,558,881	1,746,942	△811,939
	有価証券	千円	5,427,880	7,042,806	△1,615,016
	債権	千円	0	38,399	△38,399
森林整備地域活動支援基金	現金	千円	22,958	2,675	△20,283
	有価証券	千円	2,598	162	△2,436
国民健康保険広域化等支援基金	現金	千円	566,878	130,381	△436,497
	有価証券	千円	614,736	1,054,005	△439,269
特定非営利活動促進基金	現金	千円	2,143	9,682	△7,539
	有価証券	千円	66,420	46,727	△19,693
	債権	千円	0	2,095	△2,095

備考：県債管理基金については、平成19年3月31日現在高のうち227,711,400千円（貸付債権30,189,670千円、有価証券80,628,430千円、現金116,893,300千円）は、市場公募債の満期一括償還に充てる積立分。

3

## 平成18年度における県税負担状況

平成18年度の県税の最終予算額は、6,797億円で、当初予算額と比較すると459億円の増加となっています。また、平成17年度の県税最終予算額と比較すると595億円、9.6パーセントの増加となっています。

この最終予算額により、平成19年4月1日現在の推計人口(708万5,220人)及び世帯(280万1,221世帯)あたりの県税負担状況を見ますと、1人あたり9万5,932円、1世帯あたり24万2,644円となります。

なお、平成19年3月31日現在の税目別収入状況及び県民1人あたり税目別負担状況は、第21表のとおりです。

第21表

平成18年度県税収入及び県民の税負担状況

(単位 千円)

区分	予算額			3月末日までの の調定済額 (B)	3月末日までの の収入済額 (C)	収入割合		最終予算額 (円)	収入済額 (円)
	当初	補正	最終(A)			(C)/(A) (%)	(C)/(B) (%)		
県民税	196,525,000	11,330,000	207,855,000	225,342,488	192,060,254	92.4	85.2	29,336	27,107
個人消費	155,549,000	6,593,000	162,142,000	178,801,819	145,942,734	90.0	81.6	22,884	20,598
法人消費	35,575,000	4,511,000	40,086,000	40,622,855	40,199,134	100.3	99.0	5,658	5,674
事業用	5,401,000	226,000	5,627,000	5,917,814	5,918,386	105.2	100.0	794	835
個人	169,365,000	31,643,000	201,008,000	205,282,399	202,901,356	100.9	98.8	28,370	28,637
法人	12,999,000	0	12,999,000	14,596,193	12,999,460	100.0	89.1	1,835	1,835
土地	156,366,000	31,643,000	188,009,000	190,686,206	189,901,896	101.0	99.6	26,535	26,802
地方	59,768,000	2,251,000	62,019,000	62,275,081	62,275,081	100.4	100.0	8,753	8,790
自動車	19,089,000	2,443,000	21,532,000	25,576,493	21,818,366	101.3	85.3	3,039	3,079
場	14,485,000	△346,000	14,139,000	14,112,923	14,113,092	99.8	100.0	1,996	1,992
自動車	2,676,000	0	2,676,000	2,809,039	2,809,039	105.0	100.0	378	397
区	97,150,000	△1,490,000	95,660,000	100,557,090	95,420,973	99.8	94.9	13,501	13,468
に	7,431	0	7,431	8,450	8,425	113.4	99.7	1	1
よ	863	0	863	39,379	1,816	210.4	4.6	0	0
る	559,066,294	45,831,000	604,897,294	636,003,342	591,408,402	97.8	93.0	85,374	83,471
計	28,206,000	△791,000	27,415,000	26,930,023	26,923,985	98.2	100.0	3,869	3,800
税	46,481,000	860,000	47,341,000	47,544,457	39,696,598	83.9	83.5	6,682	5,602
引	46,706	0	46,706	47,097	47,097	100.8	100.0	7	7
計	74,733,706	69,000	74,802,706	74,521,577	66,667,680	89.1	89.5	10,558	9,409
合計	633,800,000	45,900,000	679,700,000	710,524,919	658,076,082	96.8	92.6	95,932	92,880

(注) 埼玉県人口は、平成19年4月1日現在の推計人口 7,085,220人



## 4 公営企業業務状況

## (1) 電気事業

ア 平成18年度下半期における業務の状況

## (7) 事業の状況

県営発電事業における営業実績は、次表のとおりです。

区 分	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月	計
	大洞第一発電所	5,913,400	3,441,900	3,428,200	2,593,200	1,063,400	
生二瀬発電所	1,228,600	15,200	287,300	360,900	271,100	316,300	2,479,400
大洞第二発電所	634,500	389,000	357,200	301,600	115,500	26,700	1,824,500
力玉淀発電所	2,536,300	1,492,400	1,146,400	1,286,700	558,600	469,700	7,490,100
量 浦山発電所	2,223,660	1,279,040	636,020	0	0	311,190	4,449,910
計	12,536,460	6,617,540	5,855,120	4,542,400	2,008,600	2,456,190	34,016,310
販売電力量	12,309,357	6,476,966	5,722,960	4,433,308	1,939,170	2,351,733	33,233,494
電力料金	91,661,331	79,079,924	77,199,826	74,211,846	69,026,533	70,042,426	461,221,886

(単位 キロワット時、円)

(注) 電力料金は、税込金額です。

## (イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

## a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
事業収益	1,019,756	1,011,419 (488,892)	8,337
営業収益	989,276	975,869 (469,231)	13,407
営業外収益	30,479	35,550 (19,661)	△5,071
特別利益	1	0 (0)	1
事業費	992,131	918,832 (501,063)	73,299
営業費用	874,574	823,942 (447,885)	50,632
営業外費用	115,556	89,990 (48,278)	25,566
特別損失	1	4,900 (4,900)	△4,899
予備費	2,000	0 (0)	2,000

(注) ( ) 内書きの金額は、下半期の執行済額です。

## b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	166,721	145,509 (145,509)	21,212
建設補助金	88,258	73,528 (73,528)	14,730
負担金	78,461	71,981 (71,981)	6,480
固定資産 売却代金	1	0 (0)	1
雑収入	1	0 (0)	1
資本的支出	863,913	710,857 (430,073)	153,056
建設改良費	738,854	585,798 (367,240)	153,056
企業償還金	125,059	125,059 (62,833)	0

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。  
( ) 内書きの金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
4,337,583	電気事業固定資産	
1,888,824	固定資産仮勘定	
2,024,813	現金預金	
146,829	未収金	
2,747	貯蔵品	
10,000	その他流動資産	
	退職給与引当金	260,127
	修繕準備引当金	41,292
	未払金	61,074
	未払費用	35,108
	その他流動負債	11,163
	自己資本	5,012,874
	借入金	2,212,852
	資本剰余金	388,988
	利益剰余金	315,539
	電気事業収益	965,016
893,237	電気事業費用	
9,304,033	合計	9,304,033

(f) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

a 固定資産

(単位 千円)

電気事業固定資産	4,337,583
水力発電設備	4,327,319
大洞第一発電所	495,132
二瀬第一発電所	181,655
大洞第二発電所	167,753
玉淀発電所	769,526
浦山発電所	2,372,616
発電総合事務所	340,637
送電設備	9,061
二瀬送電線	7,270
大洞第二送電線	1,791
業務設備	1,203
本局	978
玉淀発電所	225
固定資産仮勘定	1,888,824
建設仮勘定	1,888,824
合計	6,226,407

b 企業債

大洞第一発電所建設債	75,980
二瀬発電所建設債	68,873
玉淀発電所建設債	64,408
浦山発電所建設債	1,701,641
水力発電設備近代化事業債	301,950
合計	2,212,852

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

## イ 平成19年度の予算概要

## (7) 業務の予定量

a 年間販売電力量	90,817MWh
b 主なる建設工事	116,403千円

## (4) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	991,739
営業外収益	989,144
特別利益	2,594
事業費用	1
営業外費用	5,782,681
特別損失	1,010,073
予備	223,330
	4,541,278
	8,000

## (7) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	2,333,104
負担金	539
固定資産売却代金	2,300,000
雑収入	32,565
資本的支出	2,703,320
建設改良費	122,273
企業償還金	2,212,853
過年度国庫補助金返還金	368,194

資本的収入額が資本的支出額に不足する額370,216千円は、建設改良積立金5,331千円、中小水力発電開発改良積立金60,595千円、減債積立金261,907千円及び過年度分損益勘定留保資金42,383千円で補てんするものとします。

## (2) 工業用水道事業

ア 平成18年度下半期における業務の状況

## (イ) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m<sup>3</sup>、千円)

区分	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月	計
給水事業所数	179	178	177	176	176	176	—
契約水量	6,537,630	6,739,071	6,518,430	6,734,781	6,711,597	6,054,804	39,296,313
料金収入	160,391	163,710	159,848	165,459	164,526	148,399	962,333

(注) 料金収入は、税込み金額です。

## (イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

## a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
事業収益	1,983,611	2,078,351 (1,077,069)	△94,740
営業収益	1,982,940	2,036,216 (1,047,062)	△53,276
営業外収益	670	42,135 (30,007)	△41,465
特別利益	1	0 (0)	1
事業費	1,743,605	1,679,420 (982,702)	64,185
営業費用	1,539,343	1,477,337 (847,514)	62,006
営業外費用	200,261	194,773 (127,878)	5,488
特別損失	1	7,310 (7,310)	△7,309
予備費	4,000	0 (0)	4,000

(注) ( ) 内書きの金額は、下半期の執行済額です。

## b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	2	0 (0)	2
固定資産 売却代金	1	0 (0)	1
雑収入	1	0 (0)	1
資本的支出	3,315,004	3,309,476 (3,158,440)	5,528
建設改良費	21,998	16,471 (16,145)	5,527
企業債償還金	290,315	290,314 (142,295)	1
長期貸付金	3,000,000	3,000,000 (3,000,000)	0
過年度国庫 補助金返還金	2,691	2,691 (0)	0

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。  
( ) 内書きの金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
17,526,042	有形固定資産	
249,938	無形固定資産	
3,000,000	投資	
9,025,491	現金預金	
180,964	未収金	
12,403	貯蔵品	
10,500	その他流動資産	
	引当金	1,002,166
	未払金	113,706
	その他流動負債	11,540
	自己資本	7,269,075
	借入金	2,637,292
	資本剰余金	13,918,110
	利益剰余金	4,655,368
	工業用水道事業収益	1,981,449
1,583,368	工業用水道事業費用	
31,588,706	合計	31,588,706

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産		17,526,042
有形固定資産		
土地建物	444,616	
構築物	552,848	
機械及び運搬装置	12,664,643	
船舶	3,855,487	
船隻	1708	
器具及び備品	6,2708	
建設仮勘定	2,000	
無形固定資産	249,938	
ソフトウェア	130,786	
水地権	98,729	
施設	6,597	
電話	12,884	
電	942	
投資	3,000,000	
長期貸付金	3,000,000	
合計	20,775,980	
b 企業債		
南部工業用水道建設債	42,240	
業務設備改良債	2,595,052	
合計	2,637,292	
c 一時借入金		
一時借入金	0	

イ 平成19年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 給水事業所数	179社
b 年間総給水量	79,685,000㎥
c 一日平均給水量	217,721㎥

(4) 収益的収入及び支出 (単位 千円)

科目	子算額
事業収益	2,256,969
営業外収益	2,219,064
特別利益	37,904
事業費用	1,935,032
営業外費用	1,749,266
特別損失	181,765
予備	4,000

(9) 資本的収入及び支出 (単位 千円)

科目	子算額
資本的収入	300,002
長期貸付金償還金	300,000
固定資産売却代金	1
雑収入	1
資本的支出	4,082,614
建設改良費	122,663
企業債償還金	259,951
長期貸付金	3,700,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,782,612千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,673千円、建設改良積立金110,000千円、減債積立金259,951千円、過年度分損益勘定留保資金3,042,407千円及び当年度分損益勘定留保資金365,581千円で補てんするものとします。



## (3) 水道用水供給事業

ア 平成18年度下半期における業務の状況

## (7) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

区分	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月	計
給水団体数	63	63	63	63	63	62	—
検針水量 (m <sup>3</sup> )	57,125,715	54,427,432	56,042,667	54,646,595	49,634,160	54,791,554	326,668,123
料金収入(千円)	3,705,688	3,530,653	3,635,432	3,544,870	3,219,903	3,554,273	21,190,819

(注) 料金収入は、税込金額です。

## (1) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

## a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残 額
事業収益	44,814,688	44,701,465 (22,436,304)	113,223
営業収益	43,603,738	43,460,506 (21,206,647)	143,232
営業外収益	1,210,949	1,240,959 (1,229,657)	△30,010
特別利益	1	0 (0)	1
事業費	43,071,311	42,647,552 (22,967,304)	423,759
営業費用	30,958,198	30,504,558 (16,361,447)	453,640
営業外費用	12,101,598	12,142,994 (6,605,857)	△41,396
特別損失	1	0 (0)	1
予備費	11,514	0 (0)	11,514

(注) ( ) 内書きの金額は、下半期の執行済額です。

## b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残 額
資本的収入	17,841,574	17,774,834 (17,396,245)	66,740
建設補助金	4,086,145	4,058,277 (4,058,277)	27,868
企業債	5,070,000	5,031,000 (4,652,500)	39,000
他会計出資金	5,511,938	5,511,938 (5,511,938)	0
他会計補助金	173,402	173,401 (173,401)	1
他会計からの長期借入金	3,000,000	3,000,000 (3,000,000)	0
固定資産売却代金	1	0 (0)	1
雑収入	88	218 (129)	△130
資本的支出	38,370,406	37,893,856 (22,244,953)	476,550
建設改良費	13,415,304	12,978,756 (6,475,035)	436,548
企業債償還金	14,436,885	14,436,884 (7,049,768)	1
機構負担年賦金	10,478,217	10,478,216 (8,720,150)	1
予備費	40,000	0 (0)	40,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。

( ) 内書きの金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表 (単位 千円)

借方 残高	勘定科目	貸方 残高
432,940,178	有形固定資産	
192,107,740	無形固定資産	
18,939,583	現金預金	
3,554,470	未収金	
174,491	貯蔵品	
191,000	その他流動資産	
	他会計借入金	3,000,000
	引当金	6,575,042
	年賦未払金	49,412,455
	未払金	1,965,796
	その他流動負債	255,689
	自己資本金	150,344,136
	借入資本金	213,116,933
	資本剰余金	218,213,415
	利益剰余金	3,391,867
	水道事業収益	42,632,269
41,000,140	水道事業費用	
688,907,602	合計	688,907,602

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

a 固定資産 (単位 千円)

有形固定資産	432,940,178
土地建物	29,423,193
建築物	21,828,562
機械及び運搬装置	247,912,041
車両	48,671,442
船舶	36,083
器具及び備品	276,283
建設仮勘定	84,792,411
無形固定資産	192,107,740
租税	102,308,405
地上権	87,321,083
水利権	29,493
電話加入権	2,437,925
加算権	10,834
合計	625,047,918

b 企業債

広域第二水	60,340,837
広域第一水	29,017,065
水道	123,759,031
合計	213,116,933

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 平成19年度の子算概要

(7) 業務の予定量

a 給水団体数	622団体
b 年間総給水量	670,789,000㎡
c 一日平均給水量	1,832,756㎡
d 主たる建設工事	16,424,997千円

(4) 収益的収入及び支出 (単位 千円)

科目	子算額
事業収益	44,659,661
営業外収益	43,528,785
特別利益	1,130,875
事業費	42,250,526
営業外費用	31,551,779
特別費用	10,658,746
特別損失	1
子算	40,000

(9) 資本的収入及び支出 (単位 千円)

科目	子算額
資本的収入	27,633,669
建設補助金	5,128,550
企業債	11,995,000
他会計出資金	6,622,832
他会計補助金	184,818
他会計からの長期借入金	3,700,000
固定資産売却代金	1
雑収入	2,468
資本的支出	46,623,417
建設改良費	26,032,845
企業価値還元金	15,099,310
他会計からの長期借入金償還金	300,000
機構負担年賦金	5,151,262
子算	40,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額18,989,748千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,079,993千円、過年度分損益勘定留保資金8,689,237千円及び当年度分損益勘定留保資金9,220,518千円で補てんするものとします。

(4) 地域整備事業

ア 平成18年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

産業系基盤整備における営業実績は、次表のとおりです。

区分	嵐山花見台	行田みなみ	妻沼西部	計
分譲面積	22,836.21	22,648.06	28,848.44	74,332.71
事業資産売却収益	828,954,423	827,855,774	770,204,041	2,427,014,238

(単位 ㎡、円)

(4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
事業収益	9,778,426	9,973,128 (4,840,646)	△ 194,702
営業収益	8,024,707	8,007,108 (2,889,517)	17,599
営業外収益	2,503	60,434 (45,543)	△ 57,931
特別利益	1,751,216	1,905,586 (1,905,586)	△ 154,370
事業費	15,200,602	15,009,753 (5,136,122)	190,849
営業費用	12,223,842	12,083,339 (4,301,329)	140,503
営業外費用	109,836	88,809 (64,800)	21,027
特別損失	2,846,924	2,837,605 (769,993)	9,319
予備費	20,000	0 (0)	20,000

(注) ( ) 内書きの金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	1,675,561	1,687,055 (1,084,018)	△ 11,494
長期貸付金償還	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	0
固定資産売却代金	675,525	675,525 (72,525)	0
雑収入	36	11,530 (11,493)	△ 11,494
資本的支出	12,787,102	9,860,231 (6,425,125)	2,926,871
建設改良費	3,306,243	1,620,044 (986,693)	1,686,199
分譲土地買戻代金	1,003,800	0 (0)	1,003,800
建設準備費	75,884	46,724 (44,969)	29,160
企業債償還金	8,171,000	8,171,000 (5,371,000)	0
予備費	200,000	0 (0)	200,000
過年度国庫補助金返還金	30,175	22,463 (22,463)	7,712

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。  
( ) 内書きの金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
4,410,720	有形固定資産	
1,540	無形固定資産	
17,058,000	投資資産	
6,469,595	完成資産	
25,490,627	貸付資産	
13,453,957	未成資産	
15,609,132	現金預金	
15,024,065	未収金	
141,107	繰延割賦売却損	
17,500	その他流動資産	
	引当金	336,046
	未払金	147,884
	前受金	46,068
	未成原価	5,409,409
	その他流動負債	609,303
	自己資本	112,727,659
16,592,511	資本剰余金	300
	利益剰余金	9,965,411
14,973,326	地域整備事業収益	
	地域整備事業費用	
129,242,080	合計	129,242,080

(f) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産	(単位 千円)
有形固定資産	4,410,720
土建物	1,473,737
構築物	693,222
機械及び装置	2,235,413
車両運搬具	4,602
工具、器具及び備品	3,149
無形固定資産	1,540
電話加入権	1,540
投資	17,058,000
出長期貸付金	58,000
合計	17,000,000
b 企業債	21,470,260
企業債	0
c 一時借入金	0
一時借入金	0

4 平成19年度の予算概要

- (7) 業務の予定量  
 a 主たる建設工事 7,746,940千円

(7) 収益的収入及び支出 (単位 千円)

科目	予算額
事業収益	958,064
営業外収益	934,198
特別利益	23,865
事業外費用	587,435
特別損失	559,311
子	8,123
子	20,000

(7) 資本的収入及び支出 (単位 千円)

科目	予算額
資本的収入	1,000,001
長期貸付金償還	1,000,000
雑収入	1
資本的支出	7,946,940
建設改良費	7,746,940
子	200,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,946,939千円は、過年度分損益勘定留保資金6,946,939千円で補てんするものとします。

(5) 病院事業  
 ア 平成18年度下半期における業務の状況

- (7) 事業の状況  
 平成18年度下半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況 (単位 人)

区分	平成18年 9月30日		平成19年 3月31日		下半期中 1日平均 外来延数	下半期中 1日平均 外来延数
	入院	退院	入院	在院延数		
循環器・呼吸器病 患者	241	3,022	207	48,134	264	47,408
がん患者	327	4,126	318	64,262	353	95,555
小児患者	221	2,599	225	44,513	245	71,143
精神科患者	138	394	140	26,823	147	17,343

b 手術・検査等の状況 (単位 件)

区分	手術	放射線検査等		臨床検査
		X線診断	RI検査	
がんセンター	353	29,593	2,258	3,276

(b) がんセンター (単位 件)

区分	手術	放射線検査等		臨床検査
		X線診断	RI検査	
小児医療センター	1,408	27,675	1,556	16,762

(c) 小児医療センター (単位 件)

区分	手術	放射線検査等		臨床検査
		X線診断	RI検査	
精神医療センター	872	8,725	422	221

(d) 精神医療センター (単位 件)

区分	手術	放射線検査等		臨床検査
		X線診断	RI検査	
手術	3	940	—	—

(イ) 経理の状況  
予算の執行状況は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出 (単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
病院事業収益	35,294,029	34,539,213	754,816
医業収益	27,682,050	(20,854,312)	392,078
医業外収益	7,611,978	27,289,972	362,737
特別利益	1	(13,662,631)	1
病院事業費用	35,294,029	(7,191,681)	811,929
医業費用	34,200,539	(34,482,100)	716,371
医業外費用	1,073,489	(18,440,078)	557
特別損失	1	33,484,168	1
予備費	20,000	(17,997,932)	20,000

(注) ( ) 内書きの金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出 (単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	947,685	919,500	28,185
他会計負担金	812,469	(919,500)	30,700
固定資産売却代金	1	781,769	1
国庫補助金	135,215	(137,731)	△2,516
資本的支出	3,085,160	(2,851,958)	233,202
建設改良費	2,104,466	(1,989,237)	217,434
開発費	15,945	(1,887,032)	15,766
企業債償還金	964,749	(964,747)	2

(注) ( ) 内書きの金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末試算表 (単位 千円)

借方	残高	勘定科目	貸方	残高
38,604,885	9,569,313	有形固定資産	2,910,522	2,910,522
20,368,313	070	無形固定資産	193,546	193,546
4,033,902	002	有価証券	28,752,385	28,752,385
120,902	000	現金	18,297,187	18,297,187
254,201	001	預金	11,369,211	11,369,211
582,095	095	固定資産	34,676,146	34,676,146
445,554	589	負債	4,501,393	4,501,393
446,589	589	借入金	98,446,589	98,446,589

(イ) 資産・企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

a 固定資産 (単位 千円)

有形固定資産	38,604,885
土地	5,564,812
建物	977,849
構築物	824,677
機械	208,342
運搬車	9,936
放射線同位体測定器	7,704
建設その他固定資産	075
無形固定資産	11,490
電話加	9,569
その他無形固定資産	8,492
企業債	1,077
特別地方債(病院事業)	187,187
一時借入金	18,297,187
	0



平成19年度予算の概要

(7) 業務の子定員

a	病床数	319床
	循環器・呼吸器病センター	400床
	が小児医療センター	300床
	小児医療センター	200床
b	患者数	
(a)	入院(一日平均)	274人
	循環器・呼吸器病センター	364人
	が小児医療センター	254人
	小児医療センター	161人
(b)	外来(一日平均)	
	循環器・呼吸器病センター	412人
	が小児医療センター	800人
	小児医療センター	577人
	精神医療センター	185人
c	主なる建設改良事業	2,081,197千円

(4) 収益的収入及び支出

科目	目	子	算	額	(単位 千円)
病院	事業	収益	36,476	814	
		利益	29,283	922	
		費用	7,192	891	
		特別業務	36,476	814	
		特別業務	535	558	
		特別業務	35,921	255	
		特別業務	20,000	000	
		特別業務			
		特別業務			
		特別業務			

(5) 資本的収入及び支出

科目	目	子	算	額	(単位 千円)
資本的収入	資本的収入	資本的収入	953	508	
		他定資産売却	953	507	
		他定資産売却		1	
		他定資産売却	3,677	233	
		他定資産売却	2,081	197	
		他定資産売却	499	743	
		他定資産売却	1,096	293	
		他定資産売却			
		他定資産売却			
		他定資産売却			

資本的収入額が支出額に対し不足する額2,723,725千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,602千円、減債積立金168,750千円及び過年度分損益勘定留保資金2,551,373千円で補てんするものとします。

結び

以上、平成17年度決算及び平成18年度下半期の財政状況の概要について説明いたしました。

最近の我が国の経済情勢を見ますと、生産の一部に弱さがみられるものの、①企業収益が改善し設備投資が増加していること、②雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られること、③個人消費は持ち直しの動きがみられることなどから、景気は回復していると判断されます。

先行きについても、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がありますが、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が見込まれています。

本県におきましてもこうした経済の動向から、県税収入について増加が期待できる環境にあると見込まれております。しかし、①福祉や医療関係などの義務的経費を中心に歳出が歳入の伸びを上回る勢いで増大していること、②社会資本の整備やバブル経済崩壊後の長期の景気低迷への対応などにより県債残高の増加や財政調整のための基金が減少していることなどから、機動的な財政出動の余地が極めて狭くなっていきます。

このような厳しい財政状況に対処するために、さらに事業の重点化を進めつつ効果的で柔軟な財政運営を行います。また、施策評価を徹底することにより、「選択と集中」や費用対効果の観点に立って歳出改革を断行するとともに、税負担の公平化や受益者負担の適正化などの観点で歳入確保に努めます。

さらに、県内産業を支援しつつ県外から人や企業、投資を呼び込むことにより、県内経済の活性化や雇用の創出を推進し、経済の縮小均衡に陥ることなく、中長期的に税収を増加させ財政基盤を強化します。

人口減少・超高齢化社会の到来など、本県を取り巻く社会情勢は大きく変化してきますが、足腰の強い確かな財政基盤をもとに、県政を着実に実行し、埼玉の豊かさや活力を維持増進してまいります。

発行日	毎週 火曜日・金曜日	購読料金	一年四万三千四百円 (郵便料金を含む)	発行者	埼玉 さいたま市浦和区高砂三丁目十五番 号〇四八―八二四―二二二―(代表)	県	埼玉県報ホームページアドレス http://www.pref.saitama.lg.jp/A01 /BA00/kenpouhome/fr_top.htm	印刷所	関東図書株式会社 さいたま市南区別所三―一―〇 〇四八―八六二―二九〇―(代表)
-----	---------------	------	------------------------	-----	---	---	--	-----	--